

行政委託型公益法人等改革の実施計画各府省案（検査・検定等）

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
検定対象機械器具等についての試験及び個別検定	総務省	消防法第21条の3第1項、第21条の8第1項		なし	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	次回の消防法改正の際
特定無線設備の技術基準適合証明	総務省	電波法第38条の2第1項	財	テレコムエンジニアリングセンター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済
特定無線設備の技術基準適合証明	総務省	電波法第38条の2第1項	財	日本アマチュア無線振興協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済
無線設備の点検に用いる測定器その他の設備の較正	総務省	電波法第102条の18第1項	財	テレコムエンジニアリングセンター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済
電気通信端末機器の技術基準適合認定	総務省	電気通信事業法第50条第1項、第68条第1項	財	電気通信端末機器審査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	13年中措置予定（13年法案成立済）
第三種郵便物の認可の申請又は監査に関する調査業務	総務省	郵便法第75条の2第1項	財	郵便文化振興協会	制度を廃止する方向で検討中	15年中（14年法案提出予定）
外国人研修生の在留状況の調査及び評価	法務省	技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針（平成5年法務省告示141号）	財	国際研修協力機構	国又は独立行政法人による実施	15年度
保障措置検査	文部科学省	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の23の2	財	核物質管理センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	平成17年度までに措置
試験研究用原子炉施設及び核燃料物質使用施設等の溶接検査	文部科学省	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の24第1項	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	平成17年度までに措置
核燃料物質等の運搬物に係る確認	文部科学省	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の42第1項	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	平成17年度までに措置
ガスクロマトグラフ用エレクトロン・キャプチャ・ディテクタに係る機構確認	文部科学省	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第12条の4第1項、同法第12条の6、同法第39条	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	平成17年度までに措置
放射線取扱施設の施設検査及び定期検査	文部科学省	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第12条の8、同法第12条の9、同法第41条の9	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	平成17年度までに措置

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
放射性同位元素等の運搬物に係る確認	文部科学省	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第18条の2第2項、同法第41条の10	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	平成17年度までに措置
製造時検査	厚生労働省	労働安全衛生法第38条第1項、ボイラー及び圧力容器安全規則第5条	社	ボイラ・クレーン安全協会	第三者認証へ移行（一定の場合に国の関与を担保）	17年度までに
製造時検査	厚生労働省	労働安全衛生法第38条第1項、ボイラー及び圧力容器安全規則第5条	社	日本ボイラ協会	第三者認証へ移行（一定の場合に国の関与を担保）	17年度までに
性能検査	厚生労働省	労働安全衛生法第41条第2項、労働安全衛生法施行令第12条、ボイラー及び圧力容器安全規則第38条及び第73条、クレーン等安全規則第43条、第84条、第128条及び第162条、ゴンドラ安全規則第27条	社	日本ボイラ協会	第三者認証へ移行（一部自己確認等についても検討）	17年度までに
性能検査	厚生労働省	労働安全衛生法第41条第2項、労働安全衛生法施行令第12条、ボイラー及び圧力容器安全規則第38条及び第73条、クレーン等安全規則第43条、第84条、第128条及び第162条、ゴンドラ安全規則第27条	社	ボイラ・クレーン安全協会	第三者認証へ移行（一部自己確認等についても検討）	17年度までに
性能検査	厚生労働省	労働安全衛生法第41条第2項、労働安全衛生法施行令第12条、ボイラー及び圧力容器安全規則第38条及び第73条、クレーン等安全規則第43条、第84条、第128条及び第162条、ゴンドラ安全規則第27条	社	日本クレーン協会	第三者認証へ移行（一部自己確認等についても検討）	17年度までに
個別検定	厚生労働省	労働安全衛生法第44条第1項、労働安全衛生法施行令第14条、ボイラー及び圧力容器安全規則第84条及び第90条の2、機械等検定規則第1条	社	日本ボイラ協会	第三者認証へ移行（一定の場合に国の関与を担保）	17年度までに
個別検定	厚生労働省	労働安全衛生法第44条第1項、労働安全衛生法施行令第14条、ボイラー及び圧力容器安全規則第84条及び第90条の2、機械等検定規則第1条	社	ボイラ・クレーン安全協会	第三者認証へ移行（一定の場合に国の関与を担保）	17年度までに

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
個別検定	厚生労働省	労働安全衛生法第44条第1項、労働安全衛生法施行令第14条、ボイラー及び圧力容器安全規則第84条及び第90条の2、機械等検定規則第1条	社	産業安全技術協会	第三者認証へ移行（一定の場合に国の関与を担保）	17年度までに
型式検定	厚生労働省	労働安全衛生法第44条の2第1項及び第44条の3第2項、労働安全衛生法施行令第14条の2、機械等検定規則第6条及び第11条	社	日本クレーン協会	第三者認証へ移行（一定の場合に国の関与を担保）	17年度までに
型式検定	厚生労働省	労働安全衛生法第44条の2第1項及び第44条の3第2項、労働安全衛生法施行令第14条の2、機械等検定規則第6条及び第11条	社	産業安全技術協会	第三者認証へ移行（一定の場合に国の関与を担保）	17年度までに
医療用具同一性調査	厚生労働省	薬事法第14条の3第1項	財	医療機器センター	国又は独立行政法人による実施	17年度までに
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	日本食品分析センター	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	日本冷凍食品検査協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	社	日本食品衛生協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	食品環境検査協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	化学技術戦略推進機構	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	日本穀物検定協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	日本乳業技術協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	社	菓子総合技術センター	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	社	日本食肉加工協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	社	日本海事検定協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	新日本検定協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	マイコトキシン検査協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	日本環境衛生センター	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	畜産生物科学安全研究所	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	社	日本油料検定協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
食品等の命令検査	厚生労働省	食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項	財	山口県予防保健協会	公益法人要件の撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	未定
JAS規格に関する検査・格付（登録格付機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	生糸検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付（登録格付機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本冷凍食品検査協会	第三者認証へ移行	措置済

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	食品環境検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本合板検査会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本食品分析センター	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本食品油脂検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	社	全国漬物検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本醤油検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本油脂検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	全国調味料・野菜飲料検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本炭酸飲料検査協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	社	菓子総合技術センター	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	社	日本果汁協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本乳業技術協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	社	日本食肉加工協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	社	日本即席食品工業協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	財	日本穀物検定協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	社	全国木材組合連合会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項	社	全国削節工業協会	第三者認証へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定(登録認定機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	食品環境検査協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定(登録認定機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	日本合板検査会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定(登録認定機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	日本食品分析センター	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定(登録認定機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	日本食品油脂検査協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定(登録認定機関)	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	社	全国漬物検査協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	日本油脂検査協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	全国調味料・野菜飲料検査協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	日本炭酸飲料検査協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	社	日本果汁協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	社	日本食肉加工協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	社	日本即席食品工業協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	日本穀物検定協会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	社	全国木材組合連合会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	財	自然農法国際研究開発センター	自己確認・自主保安へ移行	措置済
JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関）	農林水産省	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項	社	全国愛農会	自己確認・自主保安へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	日本食肉加工協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	日本缶詰協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	日本炊飯協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	大日本水産会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	財	日本乳業技術協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	日本冷凍食品協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	日本給食サービス協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	日本惣菜協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	財	日本食品油脂検査協会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	財	日本食品分析センター	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	全国清涼飲料工業会	第三者認証へ移行	措置済
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	財	全国調味料・野菜飲料検査協会	第三者認証へ移行	措置済

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
指定認定機関による高度化計画の認定	農林水産省	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第8条	社	日本ソース工業会	第三者認証へ移行	措置済
特定飼料等の検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第2条の4	財	日本穀物検定協会	国又は独立行政法人による実施	17年度まで
特定飼料等の検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第2条の4	財	日本食品分析センター	国又は独立行政法人による実施	17年度まで
特定飼料等の検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第2条の4	財	畜産生物科学安全研究所	国又は独立行政法人による実施	17年度まで
規格設定飼料の公定規格による検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第4条	財	日本穀物検定協会	第三者認証へ移行	17年度まで
規格設定飼料の公定規格による検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第4条	財	日本食品分析センター	第三者認証へ移行	17年度まで
規格設定飼料の公定規格による検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第4条	財	日本肥糧検定協会	第三者認証へ移行	17年度まで
規格設定飼料の公定規格による検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第4条	財	食品環境検査協会	第三者認証へ移行	17年度まで
規格設定飼料の公定規格による検定	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第4条	財	日本冷凍食品検査協会	第三者認証へ移行	17年度まで
J I Sマーク表示申請者の認定	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条）	財	日本規格協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示申請者の認定	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条）	財	建材試験センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示申請者の認定	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条）	財	日本品質保証機構	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示申請者の認定	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条）	財	日本燃焼機器検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示申請者の認定	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条）	財	日本建築総合試験所	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本カメラ財団	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本文化用品安全試験所	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	全国タイル検査技術協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本燃焼機器検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	社	繊維評価技術協議会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本規格協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本品質保証機構	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	電気安全環境研究所	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本車輛検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本軸受検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	建材試験センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本建築総合試験所	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本ガス機器検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	化学物質評価研究機構	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	化学技術戦略推進機構	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	財	日本塗料検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
J I Sマーク表示認定工場に対する公示検査	厚生労働省 経済産業省 国土交通省	工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条）	社	日本水道協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
特定計量器の検定	経済産業省	計量法第16条第1項	財	日本品質保証機構	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
特定計量器の検定	経済産業省	計量法第16条第1項	財	日本ガス機器検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
特定標準器による校正	経済産業省	計量法第135条	財	日本品質保証機構	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
特定標準器による校正	経済産業省	計量法第135条	財	化学物質評価研究機構	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
加工施設、研究開発段階発電用原子炉、再処理施設及び特定廃棄物管理施設の溶接検査	経済産業省	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第16条の4第1項及び第4項（加工施設の溶接検査） 同法第28条の2第1項及び第4項（研究開発段階発電用原子炉の溶接検査） 同法第46条の2第1項及び第4項（再処理施設の溶接検査） 同法第51条の9第1項及び第4項（特定廃棄物管理施設の溶接検査） 同法第61条の24（指定検査機関の検査範囲）	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度までの適切な時期
核燃料物質等を運搬する場合の運搬物に関する確認	経済産業省	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第59条の2第2項（運搬物に関する確認） 同法第61条の4第2第1項（指定運搬物確認機関の確認範囲）	財	原子力安全技術センター	国又は独立行政法人による実施	17年度までの適切な時期
原子炉等規制法に基づく指定廃棄確認業務	経済産業省	原子炉等規制法第51条の6第2項に基づく放射性廃棄物の埋設確認	財	原子力安全技術センター	国又は独立行政法人による実施	17年度までの適切な時期
電気事業法に基づく安全管理審査	経済産業省	電気事業法第50条の2（使用前安全管理検査） 同 第52条（溶接安全管理検査） 同 第55条（定期安全管理検査）	財	発電設備技術検査協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	措置済み
経営状況分析	国土交通省	建設業法第27条の23，第27条の24	財	建設業情報管理センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度まで
型式適合認定、型式部材等製造者認証	国土交通省	建築基準法第68条の10、11、23、25、第77条の36～53	財	日本住宅・木材技術センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
型式適合認定、型式部材等製造者認証	国土交通省	建築基準法第68条の10、11、23、25、第77条の36～53	財	ベターリビング	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
型式適合認定、型式部材等製造者認証	国土交通省	建築基準法第68条の10、11、23、25、第77条の36～53	財	日本建築センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
型式適合認定、型式部材等製造者認証	国土交通省	建築基準法第68条の10、11、23、25、第77条の36～53	財	建材試験センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
型式適合認定、型式部材等製造者認証	国土交通省	建築基準法第68条の10、11、23、25、第77条の36～53	財	日本建築総合研究所	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
型式適合認定、型式部材等製造者認証	国土交通省	建築基準法第68条の10、11、23、25、第77条の36～53	財	日本建築設備・昇降機センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	財	日本住宅・木材技術センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	財	ベターリビング	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	財	日本建築センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	財	建材試験センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	財	日本建築総合研究所	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	財	日本建築設備・昇降機センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	社	全国鐵構工業協会	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
構造方法等の認定に係る性能評価	国土交通省	建築基準法第68条の26、第77条の56	財	小林理学研究所	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第22条～第51条	財	日本建築センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第22条～第51条	財	ベターリビング	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第22条～第51条	財	日本建築総合試験所	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第22条～第51条	財	建材試験センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第22条～第51条	財	日本住宅・木材技術センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第22条～第51条	財	建築環境・省エネルギー機構	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
特別の評価方法に係る試験	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第52条、第53条	財	日本建築センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
特別の評価方法に係る試験	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第52条、第53条	財	ベターリビング	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
特別の評価方法に係る試験	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第52条、第53条	財	日本建築総合試験所	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
特別の評価方法に係る試験	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第52条、第53条	財	建材試験センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
特別の評価方法に係る試験	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第52条、第53条	財	建築環境・省エネルギー機構	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅性能評価	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項、第7条第1項、第9条	財	日本建築センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅性能評価	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項、第7条第1項、第9条	財	ベターリビング	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅性能評価	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項、第7条第1項、第9条	財	日本建築設備・昇降機センター	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
住宅性能評価	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項、第7条第1項、第9条	財	住宅保証機構	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済

事務・事業	制度所管官庁	根拠法令・条項	種類	対象公益法人	措置方針	措置予定時期
住宅性能評価	国土交通省	住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項、第7条第1項、第9条	財	日本建築総合試験所	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
鉄道施設の検査	国土交通省	鉄道事業法第10条第1項、第12条第3項	財	鉄道総合技術研究所	国又は独立行政法人による実施	14年度
索道施設の検査	国土交通省	鉄道事業法第34条の2第1項、同法第38条において準用する第12条第3項	財	日本鋼索交通協会	国又は独立行政法人による実施	17年度まで
核燃料物質等運搬方法確認	国土交通省	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の4第3第1項	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度まで
放射性同位元素等運搬方法確認	国土交通省	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第41条の11第1項	財	原子力安全技術センター	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度まで
条約証書の交付	国土交通省	海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令第12条第1項	財	日本海事協会	現在の制度・仕組みを維持（制度創設時より公益法人要件はなし）	措置済
型式承認に係る船舶用物件等の検定	国土交通省	船舶安全法第6条ノ4第1項	財	日本舶用品検定協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度まで
型式承認に係る海洋汚染防止設備の検定	国土交通省	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第17条の15第1項	財	日本舶用品検定協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度まで
有害液体物質の事前処理の確認	国土交通省	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第9条の2第4項	財	新日本検定協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度まで
有害液体物質の事前処理の確認	国土交通省	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第9条の2第4項	社	日本海事検定協会	公益法人要件撤廃（法人類型を問わず広く開放）等の措置を講ずる	17年度まで